



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月2日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三輪 徳泰

問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 作山 信好 TEL (03) 5440-8979

決算取締役会開催日 平成18年11月2日 配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	267,716	(5.5)	3,460	(57.2)	4,184	(46.3)
17年9月中間期	253,675	(5.4)	2,201	(△ 15.1)	2,861	(10.2)
18年3月期	512,251		3,552		6,829	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	131	(-)	0	31
17年9月中間期	△ 25,428	(-)	△ 60	99
18年3月期	△ 25,479		△ 60	85

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 421,649,480 株 17年9月中間期 416,906,009 株 18年3月期 418,713,699 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	405,016	40,626	10.0	96 36
17年9月中間期	413,703	40,745	9.8	97 30
18年3月期	404,086	41,114	10.2	97 50

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 421,630,806 株 17年9月中間期 418,771,740 株 18年3月期 421,685,901 株

②期末自己株式数 18年9月中間期 870,204 株 17年9月中間期 649,547 株 18年3月期 815,109 株

③17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

当社の連結業績予想は中間決算短信(連結)及び連結添付資料5ページをご参照下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

中間損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		増 減	
		百分比		百分比		増減率
		%		%		%
I 売上高	267,716	100	253,675	100	14,041	5.5
II 売上原価	255,743	95.53	243,265	95.90	12,478	5.1
売上総利益	11,972	4.47	10,409	4.10	1,563	15.0
III 販売費及び一般管理費	8,512	3.18	8,208	3.23	304	3.7
営業利益	3,460	1.29	2,201	0.87	1,259	57.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,948		1,564		384	
2 受取配当金	1,789		2,458		△ 669	
3 その他	953		581		372	
営業外収益計	4,692	1.75	4,605	1.82	87	1.9
V 営業外費用						
1 支払利息	3,540		3,585		△ 45	
2 その他	427		360		67	
営業外費用計	3,967	1.48	3,945	1.56	22	0.6
経常利益	4,184	1.56	2,861	1.13	1,323	46.3
VI 特別利益						
1 有形固定資産等売却益	28		2		26	
2 投資有価証券売却益	750		140		610	
3 貸倒引当金戻入益	247		59		188	
特別利益計	1,026	0.38	201	0.08	825	408.2
VII 特別損失						
1 有形固定資産等処分損	14		45		△ 31	
2 減損損失	-		3,126		△ 3,126	
3 投資有価証券売却損	10		33		△ 23	
4 投資有価証券評価損	1,089		972		117	
5 関係会社等事業整理損	-		168		△ 168	
6 関係会社等貸倒引当金繰入額	1,444		12,086		△ 10,642	
7 特定事業債権貸倒引当金繰入額	-		11,918		△ 11,918	
8 投資損失引当金繰入額	495		500		△ 5	
特別損失計	3,053	1.14	28,853	11.37	△ 25,800	△ 89.4
税引前中間純利益又は中間純損失(△)	2,157	0.80	△ 25,790	△10.16	27,947	-
法人税、住民税及び事業税	△ 264	△ 0.10	△ 361	△ 0.14	97	△ 26.7
法人税等調整額	2,291	0.85	-	-	2,291	-
中間純利益又は中間純損失(△)	131	0.05	△ 25,428	△10.02	25,559	-

(参 考)			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	464	198	266

中間貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計 期間末 (平成18年 9月末)	前事業 年度末 (平成18年 3月末)	増 減	科 目	当中間会計 期間末 (平成18年 9月末)	前事業 年度末 (平成18年 3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	27,925	18,460	9,465	1 支払手形	11,047	10,101	946
2 受取手形	7,095	5,378	1,717	2 輸入荷為替手形	22,627	21,644	983
3 売掛金	104,574	95,069	9,505	3 買掛金	49,809	44,111	5,698
4 たな卸資産	32,607	32,917	△ 310	4 短期借入金	202,476	185,630	16,846
5 前渡金	9,234	6,583	2,651	5 前受金	10,528	6,974	3,554
6 短期貸付金	37,183	49,811	△ 12,628	6 デリバティブ債務	806	396	410
7 繰延税金資産	2,101	2,137	△ 36	7 繰延ヘッジ利益	—	345	△ 345
8 デリバティブ債権	2,018	410	1,608	8 その他	12,150	12,110	40
9 繰延ヘッジ損失	—	340	△ 340	流動負債合計	309,446	281,314	28,132
10 その他	12,891	13,914	△ 1,023	II 固定負債			
貸倒引当金	△ 606	△ 506	△ 100	1 長期借入金	52,334	75,993	△ 23,659
流動資産合計	235,026	224,516	10,510	2 退職給付引当金	2,547	2,897	△ 350
II 固定資産				3 債務保証損失引当金	62	2,766	△ 2,704
1 有形固定資産	8,049	8,186	△ 137	固定負債合計	54,943	81,656	△ 26,713
2 無形固定資産	2,051	2,180	△ 129	負債合計	364,390	362,971	1,419
3 投資その他の資産				(純資産の部)			
(1) 投資有価証券	110,388	112,801	△ 2,413	I 株主資本			
(2) 長期貸付金	74,839	75,956	△ 1,117	1 資本金	27,781	—	—
(3) 固定化営業債権	30,672	33,016	△ 2,344	2 資本剰余金			
(4) 繰延税金資産	18,171	20,009	△ 1,838	(1) 資本準備金	26,887	—	—
(5) その他	5,015	5,646	△ 631	(2) その他資本剰余金	1	—	—
貸倒引当金	△ 75,811	△ 75,337	△ 474	資本剰余金合計	26,888	—	—
投資損失引当金	△ 3,386	△ 2,891	△ 495	3 利益剰余金			
投資その他の資産計	159,889	169,202	△ 9,313	(1) 利益準備金	131	—	—
固定資産合計	169,990	179,569	△ 9,579	(2) その他利益剰余金			
				別途積立金	1,836	—	—
				繰越利益剰余金	△ 18,413	—	—
				利益剰余金合計	△ 16,445	—	—
				4 自己株式	△ 156	—	—
				株主資本合計	38,066	—	—
				II 評価・換算差額等			
				1 その他有価証券評価差額金	2,434	—	—
				2 繰延ヘッジ損益	125	—	—
				評価・換算差額等合計	2,559	—	—
				純資産合計	40,626	—	—
				負債及び純資産合計	405,016	—	—
				(資本の部)			
				I 資本金	—	27,781	—
				II 資本剰余金			
				1 資本準備金	—	26,887	—
				2 その他資本剰余金	—	1	—
				資本剰余金合計	—	26,888	—
				III 利益剰余金			
				1 利益準備金	—	131	—
				2 任意積立金	—	1,836	—
				3 当期末処理損失	—	△ 18,545	—
				利益剰余金合計	—	△ 16,577	—
				IV その他有価証券評価差額金			
				V 自己株式			
				資本合計	—	41,114	—
資産合計	405,016	404,086	930	負債及び資本合計	—	404,086	—

中間株主資本等変動計算書

兼松株式会社

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△18,545	△16,577	△ 144	37,947
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						131	131			131
自己株式の取得									△ 14	△ 14
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	131	131	△ 12	118
平成18年9月30日残高	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△18,413	△16,445	△ 156	38,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,167	-	3,167	41,114
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				131
自己株式の取得				△ 14
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 732	125	△ 607	△ 607
中間会計期間中の変動額合計	△ 732	125	△ 607	△ 488
平成18年9月30日残高	2,434	125	2,559	40,626

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 … 商品先物取引、商品先渡取引

為替関連 … 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連 … 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 … 商品売買に係る予定取引

為替関連 … 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

(5) その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、40,500百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,512 百万円	2,486 百万円
2. 担保に供している資産	34 百万円	52 百万円
取引保証及び信託金の代用	1,829 百万円	2,348 百万円
3. 保証債務	19,128 百万円	17,061 百万円
4. 受取手形割引高	6,360 百万円	6,398 百万円
5. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。		
	受取手形 680 百万円	
	支払手形 2,217 百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注) 1, 2	815	67	11	870
合 計	815	67	11	870

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 67千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	13,809 百万円	13,740 百万円	△ 69 百万円
関連会社株式	5,912 百万円	6,419 百万円	507 百万円

2. 前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	13,809 百万円	14,366 百万円	556 百万円
関連会社株式	5,912 百万円	7,505 百万円	1,593 百万円